



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長丸 昌功
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理部長 （氏名） 木村 英司 TEL 076-292-0888
兼経理財務部長
半期報告書提出予定日 2025年11月4日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月21日～2025年9月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,306	0.3	3,846	△0.0	70	△73.9	245	△41.9	150	△47.4
2025年3月期中間期	4,293	8.7	3,848	8.3	269	4.9	422	19.2	285	11.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 163百万円（△46.0％） 2025年3月期中間期 302百万円（△0.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	51.17	—
2025年3月期中間期	97.59	—

（注）営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,688	3,807	66.9
2025年3月期	5,553	3,673	66.2

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 3,807百万円 2025年3月期 3,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2026年3月期	—	10.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年3月21日～2026年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,572	4.1	7,686	4.2	103	△61.0	327	△29.4	180	△23.8

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 営業収益は売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,068,111株	2025年3月期	3,068,111株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	128,324株	2025年3月期	128,480株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	2,939,683株	2025年3月期中間期	2,930,104株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が所有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用の改善や賃上げなどにより個人消費の緩やかな回復基調が続く一方、物価高による消費者の節約意識の高まりや、米国の関税政策や地政学リスクの上昇などから世界経済の減速が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、個人消費の改善やインバウンド需要の伸長により、外食需要が堅調に推移しています。一方で、食材価格や人件費、運送費用、光熱費などの上昇が続いており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況において、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」に沿って、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、既存地域のエリア外に8番らーめんブランドを展開していくリモデル事業の展開や、新たな飲食店ブランドの開発、展開を進めております。また、8番らーめんを展開することを目的に、2025年4月、カンボジアでのエリアフランチャイズ契約を締結いたしました。

店舗数は、国内では新規出店が1店舗、閉店が1店舗、海外では新規出店が3店舗、閉店が1店舗あり、合計297店舗（前連結会計年度末比2店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗113店舗、和食店舗10店舗（合計123店舗）、海外店舗は174店舗であります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は3,846百万円（前年同期比0.0%減）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は4,306百万円（同0.3%増）となりました。営業利益は人件費の増加で70百万円（同73.9%減）と前年同期を大きく割り込んだものの、受取配当金と為替差益の増加により経常利益は245百万円（同41.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は150百万円（同47.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、夏季限定商品「冷んやり和だしらーめん」のほか、発売12年目となる「野菜トマトらーめん」や汁なしまぜそば「クリーミートマト唐麵」を期間限定商品としてを販売し、客数増加に努めました。また、石川県を舞台とした作品『ラブライブ！蓮ノ空女学院スクールアイドルクラブ』とのコラボキャンペーンを8番らーめん全店で開催し、好評をいただきました。

和食料理店を展開する和食部門では、今期出店した八兆庵県庁前店がオープン以来、多くのお客様にご利用いただいております。また、市の蔵近江町市場店では、夏季には珍しい「活ずわいがに」の販売を継続し、客数増加および新規顧客の獲得に努めました。

以上の結果、外食事業の当中間連結会計期間の営業収益は3,274百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は370百万円（同23.8%減）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドと「八番麵工房」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するほか、ネット通販「ハチパンeSHOP」を運営しております。また、『ラブライブ！蓮ノ空女学院スクールアイドルクラブ』とのコラボキャンペーンとして、限定版パッケージの常温保存らーめんのセットを販売し、好評をいただきました。

以上の結果、外販事業の当中間連結会計期間の売上高は318百万円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は3百万円（同15.1%減）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイで171店舗、ベトナムで3店舗の運営を行っております。

タイでは、景況悪化やカンボジアとの国境紛争による影響が懸念されるものの、店舗数の拡大に加えて、商品・サービスの見直しによる売上高増加に努めております。一方で、液体調味料の製造・販売については、売上・利益ともに堅調に推移しているほか、ハラル・ノンハラル商品の製造・販売に取り組んでおります。

ベトナムでは、8番らーめんブランドの認知向上のため、商品の新規開発や既存店舗の商品・サービスのさらなる品質向上に努めております。

カンボジアにつきましては、タイとの国境紛争の状況を注視しております。

以上の結果、海外事業の当中間連結会計期間の営業収益は713百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は201百万円（同7.0%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ134百万円増加して5,688百万円（前連結会計年度末比2.4%増）となりました。これは主に、現金及び預金が125百万円減少したものの、売掛金が150百万円、有形固定資産が40百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して1,880百万円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。これは主に、短期借入金が44百万円減少したものの、買掛金が43百万円、未払費用が14百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ133百万円増加して3,807百万円（前連結会計年度末比3.6%増）となりました。これは主に、利益剰余金が120百万円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、2025年10月20日に公表いたしました「2026年3月期第2四半期（中間期）連結業績予想および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から修正しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,009,636	883,839
売掛金	686,711	837,080
商品及び製品	195,900	187,974
原材料及び貯蔵品	25,973	28,098
その他	148,298	189,844
流動資産合計	2,066,519	2,126,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	632,531	699,264
機械装置及び運搬具（純額）	218,396	199,079
工具、器具及び備品（純額）	121,874	128,087
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	352,817	336,757
建設仮勘定	34,460	37,311
有形固定資産合計	2,431,109	2,471,529
無形固定資産	232,160	247,804
投資その他の資産		
投資有価証券	452,154	524,297
差入保証金	205,505	206,411
保険積立金	20,096	20,500
繰延税金資産	141,450	84,505
その他	22,370	24,346
貸倒引当金	△18,198	△18,128
投資その他の資産合計	823,378	841,932
固定資産合計	3,486,647	3,561,266
資産合計	5,553,167	5,688,103

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月20日)	当中間連結会計期間 (2025年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,983	420,452
短期借入金	194,352	150,014
リース債務	1,908	2,628
未払金	33,803	25,939
未払法人税等	30,531	29,124
賞与引当金	89,749	98,833
役員賞与引当金	16,000	—
未払費用	309,266	324,195
関係会社整理損失引当金	612	573
その他	117,093	133,214
流動負債合計	1,170,300	1,184,975
固定負債		
長期借入金	420,024	390,034
リース債務	4,275	5,958
長期未払金	10,682	10,682
長期預り保証金	150,728	148,948
役員株式給付引当金	56,798	62,472
従業員株式給付引当金	52,150	63,148
その他	14,694	14,516
固定負債合計	709,352	695,761
負債合計	1,879,653	1,880,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,112,371	1,112,371
利益剰余金	1,288,285	1,408,465
自己株式	△413,633	△413,134
株主資本合計	3,505,477	3,626,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,716	105,970
為替換算調整勘定	97,314	75,234
その他の包括利益累計額合計	168,030	181,204
非支配株主持分	5	5
純資産合計	3,673,513	3,807,366
負債純資産合計	5,553,167	5,688,103

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)
売上高	3,848,640	3,846,869
売上原価	2,283,436	2,353,505
売上総利益	1,565,203	1,493,364
営業収入	445,033	459,990
営業総利益	2,010,237	1,953,354
販売費及び一般管理費		
運賃	158,104	153,422
役員報酬	54,812	53,224
給料及び手当	612,677	678,172
賞与引当金繰入額	75,584	86,876
役員株式給付引当金繰入額	7,077	5,674
従業員株式給付引当金繰入額	4,733	10,028
退職給付費用	15,328	15,838
地代家賃	142,443	111,816
水道光熱費	75,437	69,634
減価償却費	52,255	70,484
その他	542,274	627,807
販売費及び一般管理費合計	1,740,727	1,882,980
営業利益	269,509	70,373
営業外収益		
受取利息	760	1,048
受取配当金	91,911	123,398
受取地代家賃	45,678	45,939
為替差益	1,524	9,193
持分法による投資利益	30,557	27,718
その他	30,224	15,040
営業外収益合計	200,657	222,338
営業外費用		
支払利息	3,106	2,298
賃貸費用	44,315	44,651
その他	714	618
営業外費用合計	48,136	47,567
経常利益	422,030	245,144
特別利益		
機器引取損失引当金戻入益	4,407	—
特別利益合計	4,407	—
特別損失		
固定資産売却損	3,941	—
固定資産除却損	255	43
特別損失合計	4,196	43
税金等調整前中間純利益	422,241	245,101
法人税、住民税及び事業税	49,000	56,500
法人税等調整額	87,299	38,174
法人税等合計	136,299	94,674
中間純利益	285,941	150,427
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	285,941	150,427

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月21日 至 2024年9月20日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）
中間純利益	285,941	150,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,082	35,253
為替換算調整勘定	12,550	△12,479
持分法適用会社に対する持分相当額	8,510	△9,601
その他の包括利益合計	16,977	13,173
中間包括利益	302,919	163,600
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	302,918	163,600
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

（3）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（追加情報）

（役員向け株式交付信託について）

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2024年5月30日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は100,667千円、株式数は30,500株であります。

（従業員向け株式交付信託について）

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）について、2025年1月31日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間5年間の延長を決定しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は181,143千円、株式数は54,600株であり、当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は180,147千円、株式数は54,300株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月21日 至 2024年9月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,290,787	343,477	659,408	4,293,673	—	4,293,673
セグメント間の内部営業収益又は振替高	256,597	12,529	52,426	321,553	△321,553	—
計	3,547,385	356,006	711,835	4,615,227	△321,553	4,293,673
セグメント利益	485,303	4,447	216,357	706,109	△284,079	422,030

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△284,079千円には、各セグメント間取引消去61千円、各セグメントに配分していない全社費用△284,140千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注) 1						
外部顧客への営業収益	3,274,202	318,816	713,840	4,306,859	—	4,306,859
セグメント間の内部営業収益又は振替高	174,135	4,795	48,980	227,911	△227,911	—
計	3,448,338	323,612	762,821	4,534,771	△227,911	4,306,859
セグメント利益	370,016	3,777	201,204	574,998	△329,853	245,144

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額△329,853千円には、各セグメント間取引消去58千円、各セグメントに配分していない全社費用△329,911千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。